

1. エボ・モラレス政権の成果

3 期目の課題と展望

独立行政法人国際協力機構（JICA）

ボリビア事務所 次長

坪井 創

3 期目を迎えたエボ・モラレス政権（以下、モラレス政権）は、2014 年 10 月の大統領選挙（第一回投票）で過半数(61%)の支持を得るとともに、与党 MAS 党が国会（上下院）の 2/3 以上の議席を占める圧勝により、2019 年までの航海図を手に順調なスタートを切った。しかし、今年 3 月の地方統一選挙により選ばれた地方首長（県知事、市長）及び各議会の交替を経た 2015 年は、モラレス政権にとって政治・経済両面での新たな課題が顕在化した年でもあった。いわば、2019 年までの航海がこれまでの通り穏やかなものになるとは限らない。本稿では、これまでのモラレス政権の成果をふまえつつも、外部環境が大きく変化しつつある 3 期目の課題と展望に関する私見を共有させて頂くことを目的としたい。

モラレス政権のスタートとほぼ同時期に重なる天然ガスや鉱物資源（亜鉛・鉛等）の国際価格高騰に支えられた過去 10 年間は、国有化された天然ガスと鉱物資源の輸出益に堅調な内需拡大も加わり、実質 GDP 成長率が 2006 年以降平均 4.8%を記録するなど、中南米・カリブ地域でも高成長を果たした国として、その成長は誰もが認めるところとなった。加えて、輸出全体の 60%以上を占める天然ガスと鉱物資源は、同時に taxation（炭化水素税）やロイヤリティを通じて、政府歳入全体の約 30%を占める「ドル箱」としても財政の健全化に大きな貢献を果たした（2006 年以降財政収支は連続黒字を記録）。

国際収支においても、2003 年以降の天然ガス、鉱物資源の輸出拡大に伴い、貿易収支、経常収支共に黒字を計上することに成功した（2012 年以降連続で 2,000 百万ドル超/年の貿易黒字を計上）。ブラジル、アルゼンチン等の周辺国の天然ガス消費（需要）が増大する中、ボリビアの天然ガス供

給（輸出）も順調に拡大を遂げてきた。

公的債務についても、1997 年に重債務貧困国（HIPC）の適用を受けた後、2001 年の債務削減を経て、債務残高は GDP 比 96%（2003 年）から 32.8%（2012 年）まで低下した。2012 年には、財源の多様化を図るため、国際市場での国債発行を行うなど、対外債務の 14%を国債が占めるようになった。

為替・金融に目を転じると、ボリビア中央銀行（BCB）は 2011 年末以降金融政策上のアンカーとして名目為替レートを対ドルで安定させることを目標とし、公開市場操作を通じて流動性の管理を細かく行っている（2011 年 11 月以降、1 ドル＝6.96 ボリビアーノスに固定）。中央銀行による外貨預金準備率の引き上げや為替相場の安定（固定）等の金融政策により、過去長期間にわたり顕著であった預金のドル化率も 53%（2009 年）から 24%（2013 年）まで低下するなど、自国通貨（ボリビアーノス）の信用力の向上、即ち「脱ドル化」にも成功を収めてきた。かくいう筆者も、前回ボリビアに滞在していた頃（90 年代後半のサンチェス・デ・ロサーダ政権時）に比べ、実際にボリビアにおける生活・仕事の両面でドル決済に遭遇する場面が減り、ボリビアーノス決済による取引へのシフトを実感している。

主要産業では、天然ガスと鉱物資源を除くと、農牧林業を中心とする第一次産業の比率が高く（就労人口の約 36%、GDP の約 14%）、地方部では 80%近くを占めている。モラレス政権は、食料安全保障を重要課題として掲げ、主要農産物を国内生産で賄うべく、小麦の輸出禁止（2008 年）、米やトウモロコシの輸出制限措置（2009 年、2012 年）を採ってきた。あわせて、2007 年から国営企業の食糧生産支援機構（EMAPA）を設立し、それら主要食糧（農作物）を買い上げて国内市場へ低価格で流通させる、また輸出規制や関税調整による国内生産者や市場への保護を継続している。このようにいわば「食糧管理制度」により、主要食糧の生産・流通・消費への政府の管理統制は強まり、消費者物価の高騰抑制には一定の効果が見られるも

の、生産者の生産意欲向上や生産拡大には未だ繋がっておらず、主要穀物輸入量は増加傾向にある。このことは、国内の食料需給バランスだけでなく、周辺域内でのボリビア産農産物（及び加工品）の競争力においても政府の狙いと実態に未だギャップがあることを示している。

ここまで、駆け足で経済・財政・金融・産業におけるモラレス政権の成果を振り返ってきたが、これらに通底するのは、モラレス政権下では統制経済を志向した政策・施策が複数実施され、そのいずれもが概ね成功を収めたという事実である。勿論、その背景には好調な経済と財政黒字によって可能となった、潤沢な国家予算（PGE）の存在も無視できない（2006年と2014年を比較すると、2006年比で約5倍と飛躍的な増となっている）。これに比例するように、政府による公共投資も2006年から2014年にかけて約5倍に膨れ上がっている。その他、市町村自治体交付金も順調且つ大幅に伸びており、これらの公共投資・交付金が中央政府主導の国家運営の原動力となってきたことは想像に難くない。

ちなみに、公共投資の約50%は道路等の運輸交通部門と天然ガス・石油部門に向けられており、モラレス政権の一般的なイメージから想起される（貧困層へ配慮した）「教育」や「保健医療」はいずれも低いレベルにとどまっているのが実態である（2014年実績で、公共投資全体に占める割合で教育が6%、保健医療が4%と低い値となっている）。これらを補うものとして位置づけられているのが、条件付現金給付（CCT: Conditional Cash Transfer）であり、母子保健支援給付金（Bono Juana Azurduy）と教育支援給付金（Bono Juancito Pinto）を通じ、国民の約30%へ給付されている（2014年の給付実績は、BJAが約130万人、BJPが約220万人に上った）。また、ミレニアム開発目標（MDGs）のうち「極度の貧困及び飢餓の撲滅」（目標1）については、いずれも達成済み或いは達成見込みとなっており、国レベルでの貧困削減には一定の成功を収めたとの見方が共有されている。

このように順風満帆な政権運営を続けてきたモラレス政権であるが、天然ガスと鉱物資源に依拠した経済・財政構造には変わりなく、昨年来の国際的な原油及び天然ガス価格の下落の影響は国の将来に暗い影を落とし始めている。

政府歳入及び歳出のGDP比がともに約40%を占める財政規模を誇るボリビア経済において、財政の下支えとなっている天然ガス部門の動向は国家運営（政治・経済）の鍵を握る存在である。2013年までは、国有化した天然ガス部門の国際市況の高進と周辺輸出国（ブラジル、アルゼンチン等）の外需に支えられ、財政収支は2006年以降8年連続の黒字を記録したが、2014年は天然ガスの国際価格下落及び堅調な公共投資（資本支出）増の結果、GDP比3.2%の赤字に転落した。

ボリビアの天然ガス部門における主なリスク要因は、「確認埋蔵量」と「主要輸出相手国（ブラジル、アルゼンチン）への輸出状況」の2つである。

2006年の天然ガス部門の国有化以降も、既存石油会社が投資を継続し国有化以前から計画されていた投資が予定通り実施されたことに伴い、既存ガス田における生産量は堅調に伸びてきた。他方、「確認埋蔵量」について、2010年に英BP社が発表した確認埋蔵量（2,500億m³）がそれ以前の政府発表（8,000億m³）を大幅に下回るものであったことをうけ、現在では2,500～3,000億m³程度の埋蔵量に下方修正がなされている。また、新規のガス田探鉱、開発に向けた大規模投資も進んでおらず、現在の生産量（200億m³/年、2013年）を継続又は増加させた場合、埋蔵量の枯渇が懸念される。この事態を打開すべく、モラレス政権は今年に入って「（国内の）国立保護地域であっても、資源開発に資する探鉱・開発を進める」との方針を打ち出したが、同方針に対しては、環境保護・市民団体のみならず、当該地域の住民の大規模な反発も予想され、引き続き予断を許さない状況にある。

次に、主要輸出相手国であるブラジル及びアルゼンチンへの輸出状況を見てみる。

2014 年の天然ガス輸出全体のうち、約 60%がブラジル向けとなっている。両国間で 1996 年に売買契約（1999 年から 20 年間の適用期間）が締結され、2000 年には両国を結ぶパイプラインが開通して以降、輸出額は緩やかに増加してきた。2014 年には、輸出量は 118 億 m³と増加（前年比 3.0%増）した一方で、輸出平均価格の下落により輸出額は 37.5 億ドルと減少（前年比 4.5%減）した。モラレス政権はブラジルに対して輸出価格の引き上げを求めているが、ブラジルは現行契約の終了（2019 年）までは価格据え置きを主張している。

アルゼンチン向け輸出は、輸出量全体からブラジル向け輸出を除いた割合（約 40%）を占めている。1972 年に開始された同国への輸出は 1999 年にいったん中断したものの、2004 年以降再開されて現在に至っている。2006 年に締結された売買契約により、2007 年から 2026 年までの 20 年間が適用期間とされている。ブラジルとは対照的に、アルゼンチンとの間では輸出価格の引き上げに合意を得ており、結果、2014 年の輸出額、輸出量ともに前年比増となった（輸出額ベースで 2.4%、輸出量ベースで 4.9%増）。

ブラジル、アルゼンチン両国ともに、天然ガス輸出価格は、四半期毎に過去半期の平均 WTI（世界貿易指数）現物価格に基づき算出されているため、国際価格下落の影響が 2015 年以降に強く反映される構造となっている。これに加え、ブラジル、アルゼンチン両国の経済が停滞している状況も相俟って、2015 年 9 月時点の政府発表によると、天然ガスの輸出額が前年同時期比 38.5%減、輸出総額でも 32.5%減と大幅な落ち込みをもたらしている。モラレス政権としても、この状況を看過できず、液化天然ガス（LPG）の生産による高付加価値化や輸出相手国の多様化を目指し、国内南部のタリハ県ヤクイバに天然ガス精製プラント（GRANCHACO）を新設し、本年 8 月から操業を開始した。これにより、ブラジルやアルゼンチン以外の周辺国市場への LPG 輸出を拡大する方針を打ち出しているが、短期的に輸出額の大幅な下落を埋めるだ

けの効果を期待することは難しいと思われる。

このような状況下、これまでの財政収支及び経常収支の黒字維持、外貨準備の積み増しを経て、経済の耐性が高まったことから、天然ガス及び鉱業部門への高依存構造に伴う脆弱性（国際価格の変動、主要相手国経済の影響等）を抱えつつ、短期的には「天然ガス輸出の落ちを公共投資が支える」ことで経済成長を牽引するのは可能とする見方が広がっている。実際、実質 GDP 成長率は 2014 年に 5.4%（南米で 1 位）を記録、2015 年には 5%（推定値）に達する見込みである。

過去 3 年間で、公共投資額は、約 38 億ドル（2013 年）→約 45 億ドル（2014 年）→約 62 億ドル（2015 年）と右肩上がりとなっており、政府国家予算（PGE）に占める割合も、15.2%（2013 年）→15.9%（2014 年）→19.2%（2015 年）と大きく増加している。2016 年の国家予算編成（計画値）においては、その傾向はより明らかとなっており、金額及び PGE に占める割合（約 80 億ドル、PGE 比 26%）ともに更なる増加を予定している。

一方、民間投資は南米他国と比しても低水準を推移しており、公共投資の伸びとは正反対に経済成長の足かせとなっている。その主たる理由として、「ビジネス環境の悪さ」が挙げられる。2015 年の「ビジネス環境の現状（Ease of doing business ranking）報告書」（世界銀行）によると、ボリビアは対象国ランキングで 189 ヶ国中 157 位と平均を大きく下回る下位グループに位置しており、南米周辺国の中でも最下位である。具体的には、「投資家の保護」（160 位）、「ビジネス開始の手続きのし易さ」（171 位）及び「納税」（189 位）の項目の評価が低い。これは、企業側にとって、（政府介入による）国有化リスク、不十分な法整備、煩雑且つ投資家を優遇しない税制度、過度に保護された労働者・賃金上昇等のビジネス環境がいずれも懸念材料であるため、企業活動の推進・拡大に必要な民間投資が停滞しているものと分析できる。これらは、いずれもモラレス政権下で進

められた政府主導の取組みであり、国有化を進めた主要産業を取り巻く環境が好調であった時期には、歳入、経済、そして雇用の安定化に貢献してきたものであったが、外部環境の変化に伴い、皮肉にも持続的な経済成長の阻害要因として、目の前に大きく横たわる障害になっている。

このように、急速なビジネス環境の改善が期待できない中、モラレス政権は、短期的に財政収支が赤字転換しつつも、これまでの「蓄え」を活かした各部門への積極的な公共投資を継続し、経済成長を牽引させる方針を採らざるを得ない状況にあり、前述の 2016 年度予算編成における公共投資の大幅増も、同政権の「苦慮」が感じられるものと解釈できよう。

このような中、今年 3 月に実施された地方統一選挙（県、市）の結果は、県知事選で 9 県中 3 県（ラパス、サンタクルス及びタリハ県）、また市長選で、各県の県庁所在地 9 市中ポトシ市及びスクレ市を除く 7 市で野党候補が勝利するなど、MAS 党の企図とは異なる形となった。勿論、全国レベルでは全 339 市中 225 市（66%）で MAS 党候補が勝利したことで、第一党としての MAS 党の地位に変わりないものの、人口規模が比較的大きいラパス県、サンタクルス県、ラパス市、エルアルト市、サンタクルス市、コチャバンバ市、オルロ市等で軒並み敗北を喫したことは、ボリビア国内で都市部を中心として増加する中間層の支持が低下していることの現れともいえ、MAS 党内でもその結果を重く受け止めざるを得なくなった（県知事、市長、地方議会のいずれにおいても 3 分の 2 以上を MAS 党が占めることに変わりないものの、全国レベルの獲得投票数では半数以上が野党支持をした結果となったため）。今回の地方選挙にあたり、政府及び MAS 党は政府広報を最大限に活用したキャンペーンや、野党の主要候補の擁立阻止を目的とした資格停止処分など、あからさまな選挙対策を講じたものの、中間層にとってはそれ自体がネガティブ且つ強引な印象を裏付けるものとして受け止められ、結果として、MAS 党支持を大きく引き

下げたともいえる。また、MAS 党の擁立候補に魅力的な人材が乏しかったことから、党としての人材不足を露呈したことも問題視されている。

5 月 31 日にスクレ市で開かれた県知事就任式には、選挙で勝利した 9 県の知事に加え、モラレス大統領、ガルシア・リネラ副大統領も出席した。その際、モラレス大統領は、「各県が財政的に国から自立する道筋として、自ら産業振興を図り、投資獲得に努めていくこと」及び「中央政府と地方政府間での予算分配等に関する合意（Pacto Fiscal）を実施していくこと」を提案した。加えて、野党を含む全県知事、市長とも分け隔てなく協力して持続的な貧困削減と経済成長を進めていくと発言した。既に見てきたとおり、天然ガスに大きく依存した歳入の見通しは必ずしも明るくなく、地方レベルでの財源確保は財政面から見ても、今後より一層必要不可欠な取り組みといえる。他方で、陰りを見せつつある国政（MAS 党）への求心力を回復し、高めていくためには、公共投資を中心とした限りある財源を如何に地方政府へ分配するか（インセンティブとして利用するか）が鍵となっている。このように、モラレス政権にとって、各県との連帯（アライアンス）に基づく政権運営に配慮することは、これまで以上に財政面、政治面から必要になってきた。具体例として、モラレス政権発足以降、政治的理由により長期間にわたって中央政府と敵対関係にあったサンタクルス県（2005 年以降 3 期目の当選を果たしたルベン・コスタス知事は野党大物政治家）に関し、今後のボリビア経済の成長を牽引する重要な地域として位置づけ、交通インフラ等をはじめとする大規模な公共投資を行う計画を発表するなど、従来とは異なる中央-地方との連携が進んでいる証左といえる。

このような状況に鑑みると、3 月の地方統一選挙と平行し、MAS 党を中心とした「大統領の再選を可能とする憲法改正の提案」（具体的には、モラレス大統領の 3 度目の再選を可能とする改正）の動きが活発化したことも理解しやすい。モラレス

大統領に匹敵する有力な「後継者」は未だ MAS 党内に現れておらず、3 選を認めていない現憲法下では 2019 年の選挙においてかなりの苦戦が予想される。従って、唯一の選択肢は同大統領の再立候補（再選）を可能とするための憲法改正を行うことしかない。この考え方にに基づき、地方統一選挙以後、政府内閣僚と議会（MAS 党議員）が一体となって動いた結果、憲法改正にかかる国民投票の実施が正式に決定され、2016 年 2 月 21 日に同改正の賛否を問う投票が全国一斉に行われる予定である。現時点では、同国民投票の結果は予測し難いが、モラレス政権及び MAS 党にとっては確実な勝利（改正への賛成）を得ることを至上目標と位置づけ、12 月から政治キャンペーンを各地で展開し始めている。

そのキャンペーンにおけるアピール材料には、安定的な経済成長の達成に加え、外交面での成果が含まれる見込みである。外交面の大きな成果では、2013 年に国際司法裁判所（ICJ）へ提訴し審議が行われていた長年の国家的課題である「海への出口」問題に関し、本年 9 月に正式にボリビア側主張（チリ政府が太平洋への主権を伴う出口に関してボリビアとの交渉を行う義務を有するとの主張）を認める判決を勝ち取ったことが第一に挙げられる。モラレス政権は、ICJ の裁定を「歴史的な勝利、国家的な偉業」と位置づけ、その成果を様々なメディアを通じて国内で繰り返し PR した。その他、積極的な首脳外交によって、ラテンアメリカ以外の、欧州、ロシア、中東（イラン）等との間でエネルギー分野をはじめとする新たな協力関係の構築に成功したことも繰り返し報道されてきた。このように、国際場裏における「ボリビア」のプレゼンスを向上させ、以って「モラレス大統領＝余人を持って代え難いリーダー」であるとの認識を多くの国民に与えることが、同政権の外交方針の柱となっている。

2016 年 1 月には、いよいよ 2 月 21 日の国民投票に向けたキャンペーンが本格化する見込みであ

る。現時点では、人口が集中する主要都市部での MAS 党支持の低下が国民投票にどの程度反映されるかが鍵となると見ている。他方、MAS 党支持者とモラレス大統領支持者が必ずしも一致していないこと、同大統領の有力後継者が与野党いずれにも存在していないこと、加えて、2016 年以降懸念されている国内経済・景気の落ち込みが未だ顕著でないことから、モラレス政権にとってもこのタイミングでの国民投票はベターな選択といえる。

その結果は、我々（JICA）のボリビアにおける開発援助業務は言うまでもなく、直接的に、ボリビア多民族国及びボリビア国民の今後 10 年間の歩みに大きく影響するものであるため、引き続き高い関心を持って見守っていきたいと思っている。

（2015 年 12 月寄稿） 以上

筆者注：本文中の各種データ・数値は、ボリビア政府（経済財政省、開発企画省他）の対外公表値を用いています。文責は全て筆者にありますので、ご質問・ご意見等ございましたら、筆者（Tsuboi.Hajime@jica.go.jp）まで直接お願い致します。

2. 還暦を迎えたサンフアン日本人移住地

サンフアン日ボ協会

会長 澤元 静雄

今年（2015 年）ボリビア国サンフアン日本人移住地は 1955 年に千古未踏の地、大密林に足を踏み入れてから、人間で申しますと還暦に当たる 60 歳を迎える移住地であります。

今日までのサンフアン移住地の道のりには、入植当初の開拓から現在の発展までの筆舌に尽くしがたい幾多の混迷せる世代を乗り越えて未来永劫栄光への希望を夢見て、日本人として矜持はこれを克服し一步一步前進し苦難に耐えて来られた先輩方に万感の敬意と謝意を表す次第であります。

この節目の年に当り、開拓の歴史と二つの母国をもつ次世代の英知を合わせて、新たな気持ちで移住地建設を掲げ、さらなる発展の糧となること

を目的とし、次の世代に受け継ぐ意味におきまして、入植 60 周年記念行事を挙行しようと日ボ協会執行部は 2013 年 5 月より、準備委員会を構成し計画を推進、2014 年 4 月の日ボ協会総会に提議し、「60 周年記念事業の大枠」が合意、決議された。大枠とは、

1. サンフアン移住地日本人入植 60 周年記念誌「10 年間の記録」編纂
2. 物故者碑の増築
3. 記念式典（慰霊祭・式典・祝賀会）
4. 特別功労者への表彰
5. 各種スポーツ大会開催

1. 入植 60 周年を記念して、10 年記録誌は将来の資料に備えるため、また、サンフアン移住地の開拓の歴史を後世に伝えるためにも、近年、世の中がめまぐるしく移り変わりつつある時勢の中にあり、十年間の歩みを冊子に残す必要があると思慮する。

2. 50 周年を記念して建設され、その後、十年間で御逝去された方々の名前を銘板に刻み、記念祭典時に慰霊祭を催し、移住地の開拓と発展に寄与された方のご冥福をお祈りする意味において、増築を行う。（60 年間で他界された方は 360 名で、内 50 周年後 10 年間で他界された方は 76 名）。

3. 入植 50 周年祭典は半世紀の節目を記念して大規模で催された。今回の 60 周年祭典は主に移住者を対象とした祭典に致したく計画を進めたい。

ただし、一部外部より招待者を招き、サンフアン移住地を感知、交流を深める好機にしたい。

4. 入植 60 周年を迎えるに当たり、歴代役員を歴任された方が年々この世をさられるなか、移住地発展にご尽力された功績に対し表彰し敬意を表したい。

5. 各種スポーツを通じて、移住者や愛好会者間の親睦交流の輪を広げる場として、青年会や各愛好会と協議し、日程調整した上で行い、ブロック

対抗戦等、老若男女が参加できる者として行きたい。

以上のような大枠で 60 周年祭典開催を目標に、役員会を先頭に日ボ会員、並びにサンフアン農牧総合協同組合、青年会、婦人会の協力も得て、一丸となって準備委員会、各担当者の就任を農作業等ご多忙の中、依頼し、2014 年度十数回に亘り協議検討を重ね準備を進めてきました。

2015 年度に入り、準備委員会を実行委員会に名称を改めまして、各担当部署委員は祭典成功に向け昼夜と問わず細部調整に奮闘努力して頂きました。祭典開催の 8 月までに 40 回に亘り会合を行い準備万端に向け皆さんはご用繁多の中、出役いただきました。また、役員はもちろんですが会員の皆様方もこの祭典に対し、経済的不況の中多額の祭典協力寄付金をいただき、この 60 周年祭典に対する、ご理解とご支援を賜り、その熱意に祭典委員長として、感慨無量で涙を禁じ得ません。

また、在ボリビア日本国大使館の特命全権大使椿秀洋閣下はじめ、各書記官、並びに JICA ボリビア事務所山本美香所長一行、他、沢山の方々の激励とご協力ご支援に勇気づけられました。感謝する次第であります。

8 月 15 日、60 周年記念入植記念祭運動会がサンタクルス領事事務所小林領事初め、祖国日本より日本ボリビア協会の杉浦専務理事、JICA 所長代理小沢氏を含む多数のご来賓のご臨席を得て盛大に開催されました。

8 月 20 日、「サンフアン移住地日本人入植 60 周年記念祭典開催」

午前 10 時より、「慰霊式典」が慰霊碑前にて、椿大使御夫妻、遠い祖国日本より JICA 加用上級審議役、長崎県濱本磨穀穂副知事ご一行、福岡県国際交流センター田中俊太専務理事ご一行、日本国際協力財団渡辺光哲専務理事、日本ボリビア協会杉浦篤理事、JICA ボリビア事務所山本美香所長ご一行、サンフアン市役所市長、ご来賓のご臨席と共に追悼の辞をいただき、また、ご遺族に皆

様方はじめ他一般の皆様のご列席のもと献花をいただき、西川移住者の守田将臣氏より遺族代表謝辞が述べられ、式典は厳かに執り行われました。

続いて、11 時より多用途体育館式典会場において、記念式典が上記ご来賓に加えて、ボ国高官より農村開発土地副大臣、サンタクルス県知事代理、イチロ郡長、INRA サンタクルス支局長、ボリビア日系協会連合会長のご来賓のもと、日ボ協会副会長の開会の辞に始まり、日ボ協会長の式辞、各ご来賓より祝辞をいただき、特別功労者の表彰、特別感謝状の贈呈、特別記念品贈呈が行われました。招待者は内外約 1,000 名、参列のもと式典は大盛況で午後 1 時半終了、引き続き「祝賀会」に移り食事(サンタクルスで有名な一流レストラン LIDO の料理に加えお寿司や日本料理)の美味に皆さん満足されていました。また、アトラクションでは日本の伝統文化である、日本舞踊や和太鼓演奏、青年会による迫力ある「南中ソーラン節」、コーラスグループの熱唱などが披露され参列者を魅了しました。午後 3 時半頃無事式典祝賀会が成功裏に終了致しました。

8 月 22 日「サンフアン移住地日本人入植 60 周年記念農産物展示会・盆踊り」

午後 2 時より、展示会会場には、移住者が丹精込めて作られた、沢山の展示品(野菜・果物・工芸品・手芸品・柑橘・等)が所狭しと会場いっぱい陳列され、大勢の入場客で賑わいました。

夜(午後 7 時)には、サンフアン恒例の日本の伝統である、サンフアン名物の「盆踊り」が催され、沢山の出店(焼き肉・うどん・ぜんざい・日本菓子・金魚すくい・団子・焼きそば・お酒・ビール・ピザ・玩具・ゲーム等)が出て賑わいました。年々ボ国人参加者も増え続け、踊りの輪に加わっています。現在約 2,000 人が参加している。踊りの途中で恒例の花火の打ち上げがあり、夜空を彩り観客を楽しませています。

60 周年記念スポーツ大会は 5 月 10 日にゲートボール大会を皮切りに応援、観客が多く、各種大会が盛況に催され、移住地の皆さんと各愛好会

との親睦・交流を深めてきました。

本祭典が成功裏に終了できましたことは、一重にサンフアン日ボ協会員の惜しみないご協力ご支援があり、移住地を思う熱意の賜であります。

また、本祭典に参加くださいました皆様方、関係機関の皆様方のご支援ご指導のお陰と厚くお礼申し上げます。



写真 1 60 周年記念慰霊祭



写真 2 60 周年記念祝賀会

3. 国際キヌア年から見た日本における キヌアの展望

相模女子大学短期大学部
食物栄養学科 教授
大迫 早苗

はじめに

2000 年頃の学会で新商品の紹介でキヌアを試食した時のプチプチした食感が忘れられず、それ以来キヌアとはどんな食品なのかを調べるために成分特性とその活用法に関する研究に関わってきた。当時はキヌアについて著者自身も日本人々もほとんどキヌアの存在すら知られていなかったと思う。しかし、栄養価の高い食品であること特

微的な食感を持った食材であることから興味を掻き立てられ、今後の日本の食生活に関与すると期待と可能性を感じ、さらに多くの人に知ってもらうことが大切である思いキヌアを使った食品開発を始めた。本稿では国際キヌア年の背景、キヌアの栽培から生産、キヌアの栄養特性、キヌアの利用等について紹介し、キヌアの現状と展望について述べたい。

国際キヌア年の背景

2013年2月20日、ニューヨークの国連本部にて国際キヌア年の開幕式が行われた。当日ボリビアの首都ラ・パスで行われた開幕式典の様子を取材した日高¹⁾によるとイベント会場はキヌアに対する人々の誇りと強い関心で会場は白熱していたと報告している。ボリビアではキヌアの事をスペイン語で「黄金の穀物」と称賛され、もともと国際キヌア年は元々農家出身であるボリビア大統領のエボ・モラーレス氏によって提唱された。近年、欧米や日本でも健康志向の高まりとともに注目されている¹⁾。国連食糧農業機関（FAO）は、2013年を「国際キヌア年」に宣言したが、「キヌア」という穀物は日本ばかりでなく世界的にも認知度は高くない。ただし、2013年の国際年を通して「スーパー穀物」としての栄養面での役割を多くの人に周知する良い状況下でデビューを飾った。そして、将来的に大きな可能性を秘めた「キヌア」を知ってもらうための機会が巡って来たと考える。

キヌアの栽培から生産

キヌアの実産については、その大部分が原産国のボリビア、ペルーといった南米で、全世界の9割以上を占めており、南米以外では米国、カナダ、フランス等でも栽培され、特に米国では、健康志向から輸入量の急増とともに自国内の生産量も伸びつつあると報告されている¹⁾。日本でも長年の研究成果が実り、昨年山梨県上野原産のキヌアが生産され販売と日本での栽培が可能となった。しかし、日本でキヌアを栽培化するにあたってキヌ

アに寄ってくる虫が多く生育を阻害し、品質の低下や収量に及ぼす影響など解決しなければならない問題もあると報告がある²⁾。また、販路を拡大、ボリビアなどから輸入されているキヌアに負けない何らかの付加価値を付けキヌアの知名度を高くすることが急務と思われる。

キヌアの栄養成分

表1に示されているように、キヌアはイネ科の穀物と比べたんぱく質、脂質、ビタミン、無機質、食物繊維を多く含む³⁾⁴⁾栄養価の高い食品であることか知られている。白米との比較では、2倍のタンパク質、6倍の食物繊維、9倍の鉄分、6倍のカルシウムと栄養価は極めて高く、その並外れた栄養価に注目したNASA（米国航空宇宙局）がキヌアを「21世紀の主要食」と発信したことから、欧米諸国でも自然・健康食品として注目されるようになった。小西ら⁵⁾は、キノア（キヌア）の外皮にコレステロールの低下作用があること報告している。またキヌアは、食物繊維やミネラルを多く含むことから生活習慣病を予防する食品として注目されている。またおり、アレルギー疾患用食材としても健康機能性を持つ新しい食品素材としても可能性が期待されている。さらに、エネルギー、たんぱく質、さらにまたバランスのとれたアミノ酸組成¹⁾により病後や高齢者が陥りやすい症状・PEN（低栄養）などの予防に適した食材である。各種の栄養素を含んでいるので欠乏を伴う予防について期待ができる。

表1 キヌアと白米の栄養成分比較（100g中）

	キヌア	キヌア（国）	精白米
エネルギー（kcal）	322	344	358
たんぱく質（g）	13.4	13.5	6.1
脂質（g）	4.9	6.1	0.9
炭水化物（g）	69.7	55.7	77.1
食物繊維（g）	4.8	6.1	0.5
ナトリウム（mg）	10.5	—	1
カリウム（g）	539	707	88
カルシウム（mg）	35.8	32.2	5
マグネシウム（g）	16.4	170	23
鉄（g）	4.5	4.9	0.8

*1) 上野原キヌア：（財）日本食品分析センターによる数

値（第 14078787001-02 号）

*キヌアの熱量は大日本明治製糖による計算値、精白米は『五訂補日本食品標準成分表』の数値。

キヌアの効果

キヌアは、穀類の精白米と比較して豊富な食物繊維、鉄、カルシウム、カリウムを含み、食物繊維は整腸作用を促し、高血圧の予防、肥満、動脈硬化、糖尿病、大腸がんなど 50 歳前後に多い生活習慣病の予防・改善を図ることができる。鉄分は若い女性に多い貧血予防・改善にも効果的であり、カルシウムは閉経後の女性に多い骨粗鬆症の予防も期待できる。また、カリウムは血圧を下げる効果があり、ナトリウムの過剰摂取による血圧上昇を抑制することが知られている⁶⁾。

原産国から学ぶキヌアの利用

原産国ボリビアでは、キヌア粒のままか粒を挽いて粉状にしてからパンまたはリゾット、野菜やジャガイモおよびトマトなどが入ったスープ、パスタ、カレー、粗挽きにしたキヌア粉は団子にして食されている。種子の他に葉や茎も野菜の一種としてサラダとしてなどに利用されている。日本では最近、インターネットなどで健康食、ダイエット食として紹介されているが、キヌアの栄養を損なわず簡単にできる調理方法としてコメと一緒にキヌアを加えるだけで、手軽にできる炊飯である。多くの食材を購入することが難しい、ひとり暮らし、高齢者の方および小さな子供のいる家庭ではとても便利である。キヌアを茹でると 3～5 倍に増え膨満感を感じ、同じ精白米を食べるときよりもカロリーオフにも繋がる。そして茹でたキヌアを作り置きし、必要に応じスープ、ハンバーグ、餃子の具、サラダのドレッシングに、豆腐のあんかけに加えキヌア特有のテクスチャー（食感）である「プツプツ」感を味わうことでおいしさの相乗効果が生まれる。さらに、キヌアパンは、米粉パン同様にもちもちとした食感があり⁷⁾、衣としてはグルテン形成が生じないのでサクサクとし、

キヌア餅⁸⁾も味わい深い。しかし、添加量が増すとテクスチャー、膨化および若干の苦み（サポニン）による影響が感じられるので添加量や加える食材を選択する必要があると考える⁸⁾⁹⁾。

キヌアの現状と今後

キヌアについての認知度は 2013 年国際キヌア年にいろいろなイベント、マスコミでの紹介、有名人によるダイエット食材として等人の目に留まるようになってきた。今後「スーパー穀物・キヌア」の効果を多くの人々に周知するためには、国産キヌアの栽培・生産の安定供給、入手方法、利用および価格の面等から多くの人たちに発信していくことが、一時的なブームで終わらない継続的な活用につながると思う。また、キヌアの澱粉に目を向けると、コメの澱粉粒よりかなり小さく、老化しにくい澱粉であることが推測された¹⁰⁾。これはキヌア澱粉を利用することで料理の美味しさを保つ効果や澱粉粒が小さいことから肌につける天然のパウダー化粧品等として期待ができると考える。さらにキヌアの特性について検討し生活習慣病やアレルギー疾患等人たちの食生活に貢献できる料理の提案等が必要と考える。

おわりに

キヌア「スーパー穀物」を南米のボリビア、ペルーから日本に渡ってきた最高のプレゼント。このプレゼントを今後最高級品に仕上げていくことはキヌアの研究に関わっている人たちの腕の見せ所である。そのためには国産キヌアを生産、市場の拡大、キヌアの利用、料調理法や製品の開発といった地道な普及を継続的にすることが大切である。決してマスメディアの標的になってフードファディズムに陥ってはならないようにしなければならないと考える。

参考文献

- 1) 日高憲三：アンデス原産「キヌア」実態と今後の可能性、農耗耕と園藝、7、98-101.

- 2) 磯部勝孝：我が国でキノアを栽培するにあたって、特産種苗、8、11-14
- 3) 小西洋太郎：食品加工総覧、第4巻（1999）。
- 4) 渡辺克美、伊富貴亜矢、河村幸雄、光永俊郎：日食工誌、50、546（2003）。
- 5) 小西洋太郎、不破英二、森田尚文、高尾哲也：アマランサスとキノア食の科学、253、30-36、52-58（1999）。
- 6) 芳本信子：食べ物辞典、学建書院、東京、p 26、47、352 - 353（2011）。
- 7) 大迫早苗、永島伸浩：キノアパンの食味特性について、相模女子大学紀要 76B、7-12（2012）。
- 8) 大迫早苗、永島伸浩：キノア添加が餅生地物の性ならびに食味特性に及ぼす影響。相模女子大学紀要 71B、45-52（2007）
- 9) 大迫早苗：キノア添加によるスポンジケーキの食味特性、相模女子大学紀要 70B、15-22（2006）。
- 10) 大迫早苗、永島伸浩、石田 裕、岡田早苗：キノアの澱粉の諸性質と糊化特性、日本食生活学会誌、20、294-299（2010）

4. 第12回日本・ボリビア国際医学シンポジウムを開催

NPO 法人日本ボリビア医療友好協会理事長
国際医療福祉大学臨床医学研究センター教授
森下 鉄夫

一昨年（2014年）11月14日～16日第12回日本・ボリビア国際医学シンポジウム(XII Simposio Internacional Boliviano-Japones de Medicina)が、ラパスのアキノ・ボリビア大学(Universidad de Aquino Bolivia)で開催されました。

今回のシンポジウムは、日本・ボリビア消化器病学研究所・病院 (Instituto de Gastroenterologia Boliviano-Japones) 院長の Dr. Ernesto Antonio Loza がボリビア側会長を、世界消化器病学会

(World Gastroenterology Organization) ラパストレーニングセンター長の Dr. Guido Villa-Gomez が学術委員長を務められました。お二人とも東邦大学医学部内科の故安部井徹教授の

許に留学されました。日本側会長は森下が務めました。

日本から慶応義塾大学、千葉大学、昭和大学、東邦大学、防衛医科大学、東京歯科大学、国際医療福祉大学より14名の医師が参加されました。

日本側より13演題の特別講演、ボリビア側より13演題の指定講演とその他一般演題が発表されました。胃・十二指腸潰瘍、胃癌、大腸癌、ヘリコバクターピロリ菌感染、シャーガス病、炎症性腸疾患、感染性腸炎、ウイルス性肝障害、肝癌、胆道癌、口腔疾患などに加え腸内細菌叢、癌細胞転移機序や ICT (Information Computer Technology) の医療応用など臨床・基礎医学にわたる内容で、活発な学術集会となりました。

今回シンポジウムに延べ403名の医師・医学生が出席されました。第1回から第12回までのシンポジウムに延べ187名の日本人医師、1名の日本人看護師、4189名のボリビア人医師・医学生、295名の他国の医師、24名のボリビア人看護師が参加されました。(写真3)第13回シンポジウムを本年(2016年)にサンタクルスで予定しています。

上述の日本・ボリビア消化器病学研究所・病院(写真4)も訪問しました。一昨年は日本-ボリビア国交樹立100周年および日本・ボリビア保健医療協力35周年にあたる記念すべき年でしたが、この研究所・病院は1979年にスクレ、コチャバンバと同様に日本の援助により建設され、37年後の現在でもボリビアの消化器病診療・研究の中心施設です。院長は大統領により直接任命される由です。現在は日本からの援助がないにも拘らず、研究所・病院の門や玄関、各所に日章旗、日の丸のステッカー(写真5)や開設に尽くされた故亀谷寿彦教授(東邦大学医学部外科)、井上千賀子先生など日本の先生方の写真が飾られています。日本から供与された旧世代の CT (Computer Tomography)などの医療機器も大事に使われていました。

ボリビア側による歓迎レセプションではペーニャで深夜までフォルクローレ・民俗舞踊のショー

を堪能しました。日本側の答礼レセプションはホテル会場で日本大使館や国際協力機構の方々にもお越しいただき催され、好評の日本人女性医師による茶道のお手前やボリビア人女性への浴衣の着付けも披露されました。

日本・ボリビア国際医学シンポジウムは1962年に第1回がやはりラパスで催されました。途中ボリビア国内の政治的混乱のため中止・延期されることがありましたが、隔年に日本とボリビアの医療関係者により共同開催されます。私たちは基礎・臨床医学の各領域さらには看護領域、コメディカル領域も含めた学際的学術集会および若手医療者の教育集会へ発展させることを目指しています。尚、シンポジウムは英語・スペイン語・日本語間で同時通訳（一部逐次通訳）されます。

日本をめぐる国際情勢は複雑ですが、私たちは医学・医療を通じた友好・協力を推進し、日本のソフトパワーのほんの一部にでもなれればと思っています。

（特定非営利活動法人日本・ボリビア医療友好協会ホームページ

<http://www.nippon-bolivia-iryo-yuuko.jp>)



写真3 シンポジウム会場 後ろの半立見席にも若手医師や医学生が見える

写真4 病院内の内視鏡治療室の案内板にも日の丸が描かれている。



写真5 日本・ボリビア消化器病学研究所・病院の玄関にて。上部に日本・ボリビア国交樹立100周年および日本・ボリビア保険医療協力35周年のサインボードがみえる。

5. ボリビアの若者がコマ大戦に参戦！！

(株)ともクリエイションズ

渡邊桃伯子

「全日本製造業コマ大戦」をご存知ですか。直径2cmのコマ同士の戦いです。日本中の町工場が自製のコマを携えて参加しています。2015年2月、横浜で世界大会が開催されることになりました。その最初のエントリーはボリビアからでした。なぜ南米から？その理由は？

それは、JICA シニアボランティアの平野さんが職業訓練校で「コマ大戦」ボリビア場所を開催し、コマ人気が盛り上がっているからだっただけです。当初はボリビアで製作されたコマだけが送られてくることになっていました。そして経済的な理由で、こちらで招聘しない限り自力での来日は難しいことも判りました。だったら、私たちが集めましょう。と「濱のおせっかいおばさん」と言われる私の血が燃えたぎりしました。

ボリビアから横浜へ・・・「ボリビア・コマ基金」が始まりました。2014年7月のことです。平野さんから頂戴したメールで、ボリビアの若者を日本に招聘することは、彼らの人生まで変えてしまうかもしれない大きな出来事に「なるのだ」ということを知りました。

「ボリビア・コマ基金」の活動を通して、日本と

ボリビアの関係、特に沖縄からの移民について学びました。日本で働いている日系ボリビア人の方々も募金活動を手伝ってくれました。募金の目標は 90 万円。私が主宰している横浜の情報サイト「ヨコハマ NOW」や Facebook などでも呼びかけました。募金集めのパーティーを 2 回開きました。ボリビア料理を用意し、南米音楽を演奏してもらいました。「ボリビア」が身近に感じられた楽しいひとときでした。全国から 100 名を超える方の善意が集まり、ついに 2 名のボリビア選手が横



写真 6 コマ大戦の様子、ボリビアから参加した選手
浜に来ることになりました。

一方、ボリビアから日本に来るための準備は想像を絶するものでした。日本ボリビア協会の杉浦専務理事にもご協力いただきました。スペイン語の達人が、ボランティアで書類を作成し、ボリビアと連絡をとってくれました。

2015 年 2 月 12 日、16 歳のエリオスさんと 27 歳のロベルトさんが、40 時間にわたるフライトを経て、ついに日本にやってきました。彼らはコマ大戦用のコマを新たに作って持参してきました。彼らは飛行機だけでなく電車も生まれて初めて乗ったそうです。電車の最前列に座って線路をじっと見つめていた姿が印象的でした。はとバスに乗ってスカイツリーや国会議事堂を見学したり、横浜中央卸売市場でマグロの解体を見たり、彼らにとっては刺激的な毎日だったと思います。日本の料理は気に入ったようで、2 人とも箸を上手に使いこなしていました。

2 月 15 日のコマ大戦世界大会当日。2 人はボリビアの国旗色の 3 色のユニフォームを来て登場しま

した。物凄い熱気の中でかなり緊張気味でした。一回戦、エリアスさんは 7 番目。ロベルトさんは 10 番目に登場しました。残念なことに 2 人とも敗退してしまいました。敗者復活戦でも勝ち残ることはできませんでした。日本の技術力の高さに完敗でした。日本のコマの精密さに二人ともカルチャーショックを受けていました。

世界大会後も、参加選手たちと一緒に鎌倉見物に出かけたり、区長と面談したり、地元の中学生と一緒に横浜八景島的水族館に行ったり、私の自宅で秋田の郷土料理の「きりたんぼ」を囲んだパーティーをしたりと、様々な方々との交流を深めました。

帰国前に、ロベルトとエリアスに日本で印象に残ったことをあげてもらいました。日本人は親切だと思ったこと、日本がきれいで整然としていること、八景島的水族館やスカイツリーに驚いたこと、そしてコマを通して日本の技術力の高さを実感できたことだそうです。「必ず日本にまた来ます。その日までお元気で・・・」彼らはそう言って、ボリビアに帰っていきました。

今、彼らとは Facebook でつながっています。日本で見聞きしたことが彼らの今後に、少しでも影響を与えるとしたら、こんなに嬉しいことはありません。「ボリビア・コマ基金」を通じて結ばれたボリビアとの絆をこれからも大切にしていきたいと考えています。

6. ボリビアにおける市民生活支援活動の経緯と現状

ーラパス県・コルケンチャ市・ミカヤ村での地域資源を生かした貧困削減プロジェクトー

JICA ボリビア事務所

NGOーJICA ジャパンデスクコンサルタント

岩谷良恵

私がボリビアに初めて来たのは 2010 年 1 月で、JICA 青年海外協力隊・村落開発普及員ⁱとして派遣されたことがきっかけでした。主にラパス県内で活動し、ボランティア 2 年目の 2011 年から、

ラパス市にあるマジョール・デ・サン・アンドレス国立大学（Universidad Mayor de San Andrés）主催の貧困削減プロジェクトの一環で、当大学の地質学環境研究所と協力し、貧困削減及び地域活性化に貢献できるプロジェクトを立ち上げることになりました。

当研究所が長年地質調査を行ってきたアンデス地域のミカヤ村ⁱⁱⁱには、陶器制作に非常に適した白い粘土があります。この地域資源を生かし、もともと陶芸の伝統をもっているミカヤ村での陶芸を復活・改良させることを通じて、生計向上・地域活性化を目指そうと、住民の方々と話し合ってきました。同時に、ボリビア各地でも進行している過疎ⁱⁱⁱを防ぐため、陶芸に限らず、子ども・若者が自分の生まれた村で生きていけるコミュニティビジネスの創出も将来的に目指せるプロジェクトになるよう、常に住民の意思決定を尊重しながら、約1年間かけてプロジェクトの枠組みについて話し合ってきました。

ボランティアとしての任期が2012年1月に終了後、個人的にボリビアに戻り、2012年6月からは大学のプロジェクトメンバー（コンサルタント）として関わってきました。私が主に担当してきたことは、ボランティア時から行っていた社会的・文化的・経済的な側面からの住民への聞き取り調査、プロジェクト予算の申請業務、住民の方々ととの会議運営です。

陶芸に直接関係した活動は、地質学研究者・院生による粘土の成分調査や素焼き・本焼き温度の分析など、また芸術家による陶芸技術支援^{iv}です。

しかし、このような大学からの技術支援には期限にも予算にも限りがあります。そのため、住民の方々と合意したのは、先に技術を学んだ住民が、これから学ぶ他の住民や子ども・若者に伝えながら、コミュニティ内外の学びたい方々に陶器制作を教え進めていく、ということです。そのためにはやはり、陶芸がきちんと学べる環境が必要だという意見がまとまり、作業場の建設と機器類の購入へ向けた予算を申請することになりました。

そこで、コルケンチャ市役所との話し合いも重ね、2013年1月末に日本大使館の草の根無償資金に申請できるよう、この陶芸作業場を含めた職業教育センター建設申請の準備に奔走しました。当センターは、あえて日本語にすれば「統合的（職業）教育センター（Centro Integral de Formación）」ですが、単に職業訓練学校ではなくて、子どもから大人まで、あらゆる世代の人々が学べる生涯学習センター的なイメージも加えられています。ですので、いまだにぴったりの日本語はありませんが、そこに陶芸分野がそのセンターの一部になっている形です。2014年2月に採択された時には本当にうれしく思いました。当プロジェクトの準備から3年以上が経って、一つの良い成果を住民・市役所・大学との連携で生み出すことができました。同時に、新たな始まりです。

2015年になってから、草の根無償資金以外で予定していた建設（事務所、トイレ、サッカーグラウンド^v）はコルケンチャ市役所の予算で整備してもらい、5月には村人とコルケンチャ市役所、近隣の村々からの代表、大学のメンバーで、伝統的な形の落成式を行いました。

まだセンター内での水が十分に確保できない、陶芸の電気釜を動かすのに十分な電力量が供給されていない、という課題が残っており、市役所が解決する方向になっています。

当センターはこれから、実験的ビニールハウスの設置、太陽光パネル設置による自然エネルギーの利用など、その地域にとって必要かつ有用なシステムを入れて、より統合的なセンターにするために、まだまだプロジェクトは続きます。多くの人に当センターが利用され、地域活性化に役立つこと、子ども・若者の将来の仕事につながることを願っています。

またボリビアの教育法が変わり、2015年の1月から小・中学校カリキュラムの中に、社会的な視点、あるいはコミュニティの特徴に基づいた視点からの生産的活動が位置づけられましたが、そ

の活動に協力した形で、ミカヤ村の小学校（全校生 17 名、複式学級）及びコルケンチャ市小学校（全校生 220 名）では、ビニールハウス及び露地栽培の技術支援も、同プロジェクトの一環で行っています。子どもの時期から農業についても学べるようにと、センター事業以外においてもプロジェクトは広がっています。

2015 年 4 月から私は、JICA ボリビア事務所の NGO-JICA ジャパン・デスクを担当する現地コンサルタントとして仕事をしており、当プロジェクトには現在、ボランティアとして時々かわる形です。

JICA ボリビア事務所では主に、日本の非営利団体（NGO・NPO、社団・財団、学校・大学、地方自治体など）が申請主体となる草の根技術協力事業の担当をしており、ボリビアでのプロジェクト立ち上げ支援、ボリビアでのカウンターパートとのマッチング、同時に、ボリビアの団体からのプロジェクト提案・相談にも応じております。

当事業は、ボリビアでの技術支援・人材育成を軸にしつつ、そのプロジェクト経験を日本の地域活性化へも生かしていただくようなプロジェクトに対する事業です。関心のある方々は、ぜひ JICA の HP にある「NGO の方」欄に入り、草の根技術協力事業について見てみてください（<http://www.jica.go.jp/partner/kusanone/index.html>）

もしすでにボリビアと日本をつなぐ技術支援プロジェクトについて、何らかのアイディアがあれば、ぜひ JICA ボリビア事務所へもご連絡いただければ非常にうれしいです。（2015 年 6 月 30 日）



写真 8 2013 年ミカヤ村の伝統的な陶器（日本大使館・草の根無償資金申請後、審査の一環で）



写真 9 2014 年 12 月：ミカヤ村での手工芸市（当プロジェクトで技術支援を受けた後の陶芸作品）

ⁱ 現在は「コミュニティ開発」という職種名に変わっています。

ⁱⁱ ラパス市から、オルロ県方面に向かって車で約 2 時間の場所にあります。ミカヤ村の住民の生活状況について、以下に補足します。

生活は農業が主体で、じゃがいも（アンデス地域の原種のみで約 10 種類生産し、市場に販売するための改良型の大き目のじゃがいもも生産）、そら豆、家畜飼料になる大麦の生産をしています。ただ、岩盤に覆われた地域のため、井戸も掘れず、灌漑設備もない状況で、天水に頼った農業です。そのため、そら豆は雨期の一時期にのみ生産できます。また、じゃがいもの収穫後、乾季の寒い時期には、アンデス地域に共通の保存食「チューニョ」作り

をします(小さ目のじゃがいもを選び、川や貯めた冷水にさらした後、夜に凍らせ、日中足で踏んで水切りし、その後乾燥させて保存します。栄養価は高いとのことです)。

家畜は主に、羊(毛糸・肉用。ただし羊肉は大事な行事やお祭り以外ではほとんど食べません)、牛(ほんの一部は乳牛で、ほとんどは畑作業に従事させるため)、ロバ(荷物運搬用)です。リャマやアルパカを育てるには水が少なすぎる地域のため、ほとんど飼われていません。

食事はほぼじゃがいも及びチューニョです。稀に購入したレタスやトマト、玉ねぎ、卵などが食事にありますが、村落外からのお客があるときに、参加者全員で平等に分けて食べる「アプタピ」にて準備することが多いです。

iii ミカヤ村に限らず、村の過疎は、若者たちにとって地元の仕事がないことが大きな原因となっています。ボリビア国内の都市(ラパスやサンタクルスといった都市)でさえも仕事が見つからないことが多いため、ブラジル、アルゼンチン、チリなどの工場や鉱山に出稼ぎに行きます。ボリビア人労働者に対する搾取はひどく、差別的な状況であるにもかかわらず、その実態を公に語る人はまだ少なく、搾取に関する情報が十分に共有されていないためか、国外出稼ぎに対する希望を持つ人はまだ多いです。

iv 先述したように、もともとこの地域では、農閑期に赤土・黒土を利用して食器、鍋、小さなかまどなど、料理道具の殆どが陶器であり、陶芸の伝統がずっとありました。現在、村を運営する立場にある40～50歳代の住民の、父母・祖父母世代までは脈々として行っていました。そのため、大学からの技術支援は、各参加者の幼少時代に陶芸の様子を見ていた記憶を呼び戻しながら、一連の陶芸プロセスを伝えた上で、市場での販売がより可能となるようなデザインを創造すること、小道具を買えないことを想定して使い古したボールペンなどをリサイクル加工することなどを行ってきました。技術支援は、日本でいえば、村のコミュニティセンターのような場所で行いました。

v ボリビアではどんなに小さな村にも、サッカー場がありますが、このセンターの目的は、若い世代(女子も男子

もサッカーをするので)が集まりやすいようにという目的で、設置してもらいました。

+++++ボリビア関係刊行物の頒布斡旋

① 「ボリビアに生きる」日本人移住 100 周年誌
2000 年 3 月刊行 2500 円(送料込)

② 「ラパス日本人会 90 年の記録 1922—2012」
2012 年 10 月刊行 2500 円(送料込)

③ 「Los japoneses en Bolivia」
100 años de historia de la inmigración japonesa en Bolivia
2013 年 10 月刊行 2500 円(送料込)

①を原典とするスペイン語版で①の刊行後 13 年間の内容を付け加えています。

※注文先：当協会まで住所氏名、電話番号、注文冊数など明記の上、ご連絡ください。

E-Mail : admin@nipponbolivia.org

事務局 : Tel/Fax : 042-673-3133

編集後記

今回もボリビアをめぐる政治問題から国際協力、草の根支援、アカデミックな論文など多様なご寄稿をいただきました。

会員の皆様はじめ、ボリビアにご興味をお持ちの多くの方々にご一読いただければ幸いです。

編集委員：白川光徳 杉浦 篤 細萱恵子